【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第129期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長執行役員　　花井　幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大谷　達広
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大谷　達広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 中間連結会計期間	第129期 中間連結会計期間	第128期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	25,594	28,059	55,816
経常利益	（百万円）	192	263	1,006
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	△27	228	655
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△131	368	1,469
純資産額	（百万円）	36,887	37,393	37,644
総資産額	（百万円）	55,365	56,434	57,463
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△1.16	9.59	27.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.6	64.4	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△220	2,367	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,185	△1,255	△3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△138	△645	△661
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	6,756	6,636	6,145

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第128期中間連結会計期間は１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第128期及び第129期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動として、当社は東宝繊維株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における連結売上高は280億５千９百万円と前年同期（255億９千４百万円）に比べ9.6%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、材料高騰等の販価反映や為替の円安効果等により、235億８千９百万円と前年同期（217億２千３百万円）に比べ8.6%の増加となり、住宅・住設用につきましては、18億４千２百万円と前年同期（17億３千４百万円）に比べ6.2%の増加となり、ファッション・生活資材用につきましては、26億２千８百万円と前年同期（21億３千６百万円）に比べ23.0%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は２億６千３百万円（前年同期連結経常利益１億９千２百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億２千８百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失２千７百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、564億３千４百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ8.7%減少し、280億１千２百万円となりました。これは主として有価証券が減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し、284億２千１百万円となりました。これは主として建設仮勘定が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、163億６千３百万円となりました。これは主として買掛金が減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し、26億７千７百万円となりました。これは主として繰延税金負債が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、373億９千３百万円となりました。これは主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによります。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて４億９千万円増加し、66億３千６百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は23億６千７百万円（前年同期は２億２千万円の使用）となりました。
これは主に、前年同期と比較して仕入債務の減少幅が縮小したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は12億５千５百万円（前年同期は21億８千５百万円の使用）となりました。
これは主に、前年同期と比較して有価証券の償還による収入が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は６億４千５百万円（前年同期は１億３千８百万円の使用）となりました。
これは主に、前年同期と比較して配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は570百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	24,500,000	24,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	24,500	―	1,810	―	1,586

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	8,360	35.08
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目９-８	1,554	6.52
林テレンプホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区上前津１丁目４-５	1,041	4.37
ＫＩＳＣＯ株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町３丁目３番７号	765	3.21
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2711 CENTERVILLE RD.,SUITE 400 WILMINGTON,DE19808 USA （新宿区新宿６丁目27番30号）	742	3.11
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （千代田区霞が関３丁目２番５号）	541	2.27
共和レザー従業員持株会	静岡県浜松市中央区東町1876	459	1.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12	352	1.48
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	302	1.27
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町１丁目１-17	301	1.26
計	―	14,418	60.51

（注）１．当社は自己株式669千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　352千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 669,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,800,500	238,005	―
単元未満株式	普通株式 30,200	―	―
発行済株式総数	24,500,000	―	―
総株主の議決権	―	238,005	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権11個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 共和レザー株式会社	静岡県浜松市中央区東町1876番地	669,300	―	669,300	2.73
計	―	669,300	―	669,300	2.73

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役常務執行役員	永 田　努	1966年11月25日生	1989年４月　当社入社 2018年12月　当社第１技術部長・第２技術部長 2021年１月　当社第２技術部長 2021年６月　当社取締役 2021年６月　当社第１技術部担当 2022年２月　当社内装技術部担当・製生準改革部長 2022年６月　当社開発部担当 2022年10月　当社内装技術部長 2023年６月　当社執行役員 2023年12月　共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任・総経理(現在) 2026年６月　当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注) 2	4	2026年６月19日
常勤監査役	小 宮 剛 彦	1969年２月８日生	1992年４月　㈱大和銀行〔現㈱りそな銀行〕入行 2023年10月　㈱りそな銀行監査等委員会事務局部長 2026年４月　当社理事・監査室主査 2026年６月　当社常勤監査役就任(現在) 2026年６月　共和ライフテクノ㈱監査役就任(現在)	(注) 3	-	2026年６月19日
監査役	篠 田　健	1979年７月５日生	2004年４月　トヨタ自動車㈱入社 2026年１月　同社ボデー部品調達部第１ボデー部品室長(現在) 2026年６月　当社社外監査役就任(現在)	(注) 3	-	2026年６月19日

(注) １．監査役 篠田健氏は、社外監査役であります。
２．2026年６月19日から選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
３．2023年６月21日から選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	栁 川 大 介	2026年６月19日
取締役常務執行役員	稲 垣 忠 彦	2026年６月19日
常勤監査役	礒 部 明 仁	2026年６月19日
監査役	山 岸 賢 吾	2026年６月19日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　10名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人より期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,145	6,636
受取手形及び売掛金	12,953	11,722
電子記録債権	3,903	3,504
有価証券	1,994	397
商品及び製品	2,886	2,641
仕掛品	778	856
原材料及び貯蔵品	1,276	1,533
その他	894	890
貸倒引当金	△159	△169
流動資産合計	30,672	28,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,322	4,663
機械装置及び運搬具（純額）	5,812	6,002
土地	3,686	3,872
建設仮勘定	3,265	4,085
その他（純額）	773	824
有形固定資産合計	17,860	19,448
無形固定資産		
ソフトウエア	151	137
その他	967	1,007
無形固定資産合計	1,118	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	4,358
長期貸付金	27	34
繰延税金資産	258	334
退職給付に係る資産	1,992	2,033
その他	1,049	1,075
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,811	7,828
固定資産合計	26,790	28,421
資産合計	57,463	56,434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,876	7,770
電子記録債務	2,773	2,955
短期借入金	983	1,160
未払金	2,363	2,087
未払法人税等	105	270
役員賞与引当金	59	37
資産除去債務	1	1
その他	1,948	2,079
流動負債合計	17,112	16,363
固定負債		
役員退職慰労引当金	142	127
退職給付に係る負債	2,006	2,052
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	331	277
その他	197	192
固定負債合計	2,706	2,677
負債合計	19,818	19,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	30,375	29,984
自己株式	△483	△483
株主資本合計	33,357	32,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,268
為替換算調整勘定	1,134	1,294
退職給付に係る調整累計額	858	799
その他の包括利益累計額合計	3,216	3,362
非支配株主持分	1,071	1,065
純資産合計	37,644	37,393
負債純資産合計	57,463	56,434

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	25,594	28,059
売上原価	21,498	23,413
売上総利益	4,096	4,646
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,368	1,465
役員賞与引当金繰入額	30	36
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
運賃及び荷造費	583	669
その他	1,969	2,176
販売費及び一般管理費合計	3,966	4,360
営業利益	129	285
営業外収益		
受取利息	34	10
受取配当金	44	40
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	73	―
その他	18	24
営業外収益合計	175	81
営業外費用		
支払利息	5	12
持分法による投資損失	30	35
固定資産除却損	29	28
為替差損	3	7
デリバティブ評価損	18	10
その他	24	8
営業外費用合計	112	103
経常利益	192	263
税金等調整前中間純利益	192	263
法人税等	200	114
中間純利益又は中間純損失（△）	△7	148
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	20	△80
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△27	228

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△7	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	44
為替換算調整勘定	△212	186
退職給付に係る調整額	△46	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	48
その他の包括利益合計	△124	220
中間包括利益	△131	368
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△67	374
非支配株主に係る中間包括利益	△64	△5

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	192	263
減価償却費	1,232	1,375
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△65	△96
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	7
受取利息及び受取配当金	△78	△51
支払利息	5	12
持分法による投資損益（△は益）	30	35
有形固定資産処分損益（△は益）	24	22
投資有価証券売却損益（△は益）	△73	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,126	2,178
棚卸資産の増減額（△は増加）	200	49
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,519	△1,325
未払費用の増減額（△は減少）	2	35
未払金の増減額（△は減少）	△236	△108
その他	8	1
小計	△105	2,409
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△191	△116
法人税等の還付額	28	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△2,614
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	△69	△50
有価証券の取得による支出	△199	―
有価証券の償還による収入	200	1,800
投資有価証券の取得による支出	△397	―
投資有価証券の売却による収入	106	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △345
その他	△13	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	250	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△380	△618
リース債務の返済による支出	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,487	490
現金及び現金同等物の期首残高	9,244	6,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,756	※1 6,636

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社は東宝繊維株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、合算掲記していた「流動負債」の「支払手形及び買掛金」は前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに「支払手形」の残高がないため、当中間連結会計期間より「買掛金」に科目名を変更しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	5,758百万円	6,636百万円
有価証券	4,681	397
計	10,439	7,033
償還期限が３ヶ月を超える債券等	△3,682	△397
現金及び現金同等物	6,756	6,636

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東宝繊維株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	236百万円
固定資産	445百万円
流動負債	△253百万円
固定負債	△7百万円
企業結合直前に当社以外が保有していた株式の企業結合日における時価	△420百万円
新規連結子会社株式の取得価額	420百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△74百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	345百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	16.00	2025年３月31日	2025年６月20日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	619	26.00	2025年９月30日	2025年12月５日

２　株主資本の金額の著しい変動

381百万円の剰余金の配当を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	619	26.00	2026年３月31日	2026年６月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	619	26.00	2026年９月30日	2026年12月７日

２　株主資本の金額の著しい変動

619百万円の剰余金の配当を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当企業グループ（当社及び当社連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当企業グループ（当社及び当社連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　東宝繊維株式会社

事業の内容　　車輛内装用資材、一般資材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

生地は当社の主要な原材料のひとつであり、その品質と技術は当社の製品開発と市場競争力に直結しております。東宝繊維株式会社は多様な生地の開発を手掛けており、その技術力とノウハウは当社にとって非常に重要であり、当該技術を内製化することにより、開発スピードの向上やさらなる原価改善が可能となり、企業価値の向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2026年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**420百万円**
取得原価		**420百万円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

法務・財務デューデリジェンスに関する報酬等　　4百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2026年４月１日付で行われた東宝繊維株式会社との企業結合について、当第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

（収益認識関係）

当企業グループの主な事業は、各種合成表皮材の製造ならびに販売であり、様々な国で事業活動を行っております。主な製品の用途は車両用、住宅・住設用及びファッション・生活資材用であります。これらの事業から生じる収益は、顧客との契約に従って計上し、売上高として表示しております。

製品の用途別に分解した売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

車両用	住宅・住設用	ファッション・生活資材用	合計
21,723	1,734	2,136	25,594

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

車両用	住宅・住設用	ファッション・生活資材用	合計
23,589	1,842	2,628	28,059

地域別に分解した売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
14,774	6,608	2,340	1,870	25,594

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（注）２　日本以外の国または地域における売上高の大部分は、車両用であります。

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
16,622	5,938	3,010	2,489	28,059

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（注）２　日本以外の国または地域における売上高の大部分は、車両用であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△1円16銭	9円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△27	228
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△27	228
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,830	23,830

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第129期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　619百万円
②　１株当たりの金額　26.00円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

共和レザー株式会社

取 締 役 会　御 中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小 林 正 英

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　庭 田 竜之進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。